

# 設備投資と 節税効果

歯科会計の橋本会計  
公認会計士・税理士 橋本 守

## 1 歯科における設備投資サイクル

デジタルレントゲンの普及を契機として、歯科の先生方からの設備投資のご相談が増えています。従来の節税ニーズによる設備投資から新規開業の場合の他医院との差別化策として、または診療の効率化・患者さんへの利益還元策として等、従来とは異なる目的による設備投資がなされています。

結果として、歯科開業の場合の設備投資金額は従来より3割方増加しているものと考えられます。

そこで今後、設備投資をご検討いただく前提として設備投資による節税効果と資金負担の関係について検討することにしましょう。

## 2 設備投資による節税効果と資金負担

### (1) 設備投資による節税効果

現状において個人所得が発生し

て税金(所得税・住民税)の負担がある場合には、設備投資により経費が新たに発生するため、その金額に対応して税金が従来よりも減少します。

設備投資により発生する経費は、購入の場合には設備投資金額の減価償却費(ユニットの場合は7年間で経費化します)、借入取得の場合にはその借入金の金利(元金は経費処理されません)、その他諸経費(償却資産税等)があります。

リース取得の場合にはリース料(全額が経費処理)が経費処理となります。

ここで言う節税効果とは、設備投資をしない現状の税金と設備投資後(300万円の設備投資)の減少する税額を言います(表1. 設備投資による節税効果をご参照ください)。

現状よりもいずれの場合も税金が減少していることがわかりだと思えます。すなわち、設備投資により現状より節税効果が出ることははっきりしているということ

です。ただし、節税効果による資金負担を検討することが必要だということです。

### (2) 設備投資による資金負担

設備投資による資金負担とは、設備投資をすることにより設備の取得費(自己資金・借入・リース)、その他諸経費の負担があります。

一方、設備投資による節税額は資金負担を軽減するものです。この両者を考慮した金額が設備投資による実質的な資金負担になります。

この資金負担額により、どのような設備投資をすればいいかの判断をされればよろしいでしょう(表2. 設備投資と資金負担をご参照ください)。

設例により検討しましょう。現状では7年間の平均で毎年の税金が634万円あり、資金手取(使えるお金)は1,166万円となっています。

自己資金購入、借入金購入、リース購入とも節税効果が発生して

表1. 設備投資と節税効果

(単位：万円)

項目	現状	自己資金取得	借入金取得	リース取得
診療収入	6,000	6,000	6,000	6,000
減価償却費	0	42	42	0
リース料	0	0	0	50
支払利息	0	0	3	0
その他経費	4,200	4,200	4,200	4,200
経費合計	4,200	4,242	4,245	4,250
利益	1,800	1,758	1,755	1,750
税金	634	615	614	612
節税効果	0	19	20	22

(前提条件)

1,300万円の設備投資

表2. 設備投資と資金負担

(単位：万円)

項目	現状	自己資金取得	借入金取得	リース取得
診療収入	6,000	6,000	6,000	6,000
取得費(自己資金、借入金元金)	0	42	42	0
リース料	0	0	0	50
支払利息	0	0	3	0
その他経費	4,200	4,200	4,200	4,200
経費合計	4,200	4,242	4,245	4,250
手取	1,800	1,757	1,754	1,749
税金	634	615	614	612
資金手取	1,166	1,142	1,140	1,137
資金負担	0	△24	△26	△29

(前提条件)

1. 税金は概算所得・住民税額
2. 設備投資金額300万円(7年償却、7年後に廃棄)
3. 借入金300万円(7年返済、利率年1.85%)
4. リース金額300万円(7年、月料率1.4%)

いますので、その金額分は資金を増加させる効果があります。

逆に、購入にともなう支出が、資金を減少させる効果があります。

この両者を考慮すると、7年平均の資金負担増は自己資金取得の場合には24万円、借入金取得の場合には26万円、リース取得の場合には29万円ということになり、300万円の設備投資について約4割引きにて購入した結果となることがおわかりのことと思います。

この年間の負担額について設備投資による患者数の増加が見込める場合には、その増加が可能か否かにより意思決定することも有効です。今回の場合でみると、月2万円程度の負担になりますから、月間約4人(1人1回点数を600点として)の実日数の増加があれば資金負担についてはカバーできることになります。

